



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社 アマナ

上場取引所 東

コード番号 2402 URL <https://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役Platform Design部門担当 (氏名) 石亀 幸大

TEL 03-3740-4011

四半期報告書提出予定日 2022年8月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	7,140	18.9	593		602		157	
2021年12月期第2四半期	8,806	2.7	25		41		30	

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 197百万円 (%) 2021年12月期第2四半期 30百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	38.31	
2021年12月期第2四半期	6.08	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	8,549	140	0.3
2021年12月期	10,504	375	2.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 24百万円 2021年12月期 270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		0.00		0.00	0.00
2022年12月期		0.00			
2022年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年12月期の通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況、また、売上高について商流別及び商材・サービス別の構成について過年度の傾向から大きな変化が生じている状況等を踏まえたなかで、今後の改善施策の効果をどの程度通期業績に反映することができるのかについて、現時点において合理的に算出することが困難なため、2022年2月17日に公表いたしました業績予想を一旦取り下げ未定といたします。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) 株式会社アマナイメーجز
(注)詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	5,579,200 株	2021年12月期	5,579,200 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	312,267 株	2021年12月期	312,267 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	5,266,933 株	2021年12月期2Q	4,973,413 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2)当社は、今般、証券取引等監視委員会から、過年度に提出した有価証券報告書及び四半期報告書について、訂正報告書を提出すべきとの指摘を受け、有価証券報告書の訂正報告書及び四半期報告書の訂正報告書を関東財務局へ提出するとともに、過年度の決算短信及び四半期決算短信についても一部訂正を行う予定です。今般訂正を行う内容は、2020年12月期第3四半期決算で発覚した不適切会計に関する事項(当社の連結子会社であった株式会社アマナデザインにおける売上高の架空計上並びに売上高及び外注原価の期間帰属誤り)及びその他の未修正事項(棚卸資産の過大計上及び外注原価の過大計上等の誤り)となります。当該未修正事項については、当時、過年度の連結財務諸表等の訂正の要否について慎重に検討のうえ不要と判断し、不適切会計に関する事項については、2020年12月期第3四半期決算において反映していましたが、今回の訂正により、本来訂正すべき期間での訂正として、過年度の連結財務諸表等を訂正し、また、その他の未修正事項についてもあわせて訂正しますが、2021年12月期以降の決算数値には影響ありません。一方で、当第2四半期決算短信のサマリー情報「1. 2022年12月期第2四半期の連結業績 (1) 連結経営成績(累計)」に記載している2021年12月期第2四半期売上高の対前年同四半期増減率の数値が訂正となることが想定されておりますので、訂正を行うことが確定した際には、あらためて公表いたします。

(3)2022年5月12日に開示いたしました2022年12月期第1四半期決算短信では、「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」の次回開示予定を2022年8月中の開示予定としておりました。しかしながら、当第2四半期連結累計期間の経営成績の状況等を鑑み、通期連結業績予想の未達を想定しており、未達要因の分析・整理等を含めて、進捗状況を反映した最新の内容に基づく資料作成について時間を要することから、2022年9月中を目途とした開示予定に変更いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	30,328.77	30,328.77
2022年12月期	—	—			
2022年12月期(予想)			—	—	—

(注) 2022年12月期の期末の配当予想額は、現時点では未定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・CG・映像・イラストレーションなど視覚から訴求するものをビジュアルと総称し、これらビジュアルを活用したコミュニケーション・コンテンツの提供等を通じて、お客様の商品やサービスの価値を可視化することで、「届けたい想いが伝わり、行動を促す」コミュニケーションをお客様と共に創造する、ビジュアルコミュニケーション事業を展開しております。

当社グループでは、2021年（前連結会計年度）を初年度とする中期経営計画において、「One amana!」を掲げる経営方針のもと、“トップライン再成長”“原価削減”“DX推進”を基本戦略に据え、あらためて内部統制強化に向けた継続的な取り組みを実施するとともに、利益創出に努め、収益構造の改善及び財務基盤の安定化を図っていくことで、お客様の「Co-Creation Partner」を標榜するビジネスモデルを支える経営基盤の再構築を推し進めております。

2022年（当連結会計年度）においては、「新しいワークフローの確立」を重点テーマに設定し、2021年（前連結会計年度）から推進している「ADP (Account Design Program)」と称するクライアント企業毎の営業プログラムのPDCAをさらに展開し、注力クライアントの拡大・再設定、最適な人材・リソースの配置、有効な商材・サービスの提供など、選択と集中による営業戦略の更新を図るなかで、グループの総合力を発揮した効率的な売上高の再成長を目指しております。同時に、ACP (amana creative platform: アマナグループ独自のITプラットフォーム) の中心となるcompass (販売管理システム) のリニューアルを契機に、デジタル化による生産性の向上、ナレッジ活用による競争力の向上を実現するDXを推進するとともに、十分なチェック・モニタリングが機能する仕組みを構築し、案件毎の利益管理の徹底や外部発注プロセスの最適化を図ることで、利益創出とさらなる内部統制の強化を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の進展や行動制限措置の緩和等による回復が期待されたものの、新たな変異株の流行による感染症の断続的な再拡大を受け、経済活動の持ち直しは鈍化しており、さらに、ロシア・ウクライナ情勢の悪化・長期化や円安の急速な進行に伴う物価上昇圧力の強まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は7,140百万円（前年同期比18.9%減）となりました。前第3四半期連結会計期間から前第4四半期連結会計期間にかけて、新型コロナウイルス感染拡大の影響等により、営業及び受注活動が停滞したことで、第1四半期連結累計期間の期初時点における受注残高が前年同期に比べて大きく減少していた状況を受け、比較的短期間で受注高・売上高の拡大が見込まれるクライアントを選定のうえ、収益確保にむけた改善施策を推進いたしました。しかしながら、営業及び制作進行を担う人材の流出に伴うリソース減少や、ワークフローの大幅な変更の過渡期におけるリソース配分不備等の内部要因が重なり、当第2四半期連結累計期間における受注獲得が停滞し、売上高は大きく減少いたしました。商流別及び商材・サービス別にみると、一般企業等から直接受託する取引（直接商流）と比較して、取引先のキーパーソンと当社グループ営業担当者との個別単位の関係値に一定程度に依拠してきた、広告代理店・制作会社等を経由して受託する取引（協業商流）における、撮影・CG・映像制作等のビジュアルソリューション領域の売上高の落ち込みが顕著であることから、あらためて「ADP (Account Design Program)」に基づくクライアント企業単位での営業戦略の更新と、ビジュアルソリューション領域の再成長にむけた施策の実行が急務であると捉えております。

売上高の減少に伴い、事業付加価値額（売上高－外注原価）は3,826百万円（前年同期比18.2%減）、売上総利益は3,005百万円（前年同期比21.3%減）となりました。販売費及び一般管理費については、稼働人員数の減少に伴う報酬・給与等の減少、業績進捗を勘案した賞与勘定の抑制など人件費のコントロール、さらに、活動諸費の見直しによる経費削減を徹底したことなどで、3,598百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

以上の結果、営業損失は593百万円（前年同期は25百万円の営業利益）となりました。さらに、為替差益などによる営業外収益98百万円、支払利息などによる営業外費用107百万円を計上し、経常損失は602百万円（前年同期は41百万円の経常利益）となりました。また、特定子会社の異動（株式譲渡）に伴う関係会社株式売却益502百万円などを特別利益に計上した結果、税金等調整前四半期純損失は100百万円（前年同期は54百万円の税金等調整前四半期純利益）となり、最終的な親会社株主に帰属する四半期純損失は157百万円（前年同期は30百万円の親会社株主に帰属する四

半期純利益) となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当社グループはビジュアルコミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産合計は5,412百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,524百万円減少しました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比べて1,462百万円減少したこと等によるものです。

固定資産合計は3,128百万円となり、前連結会計年度末に比べ429百万円減少しました。これは主として、有形固定資産の減少137百万円、無形固定資産の減少242百万円等によるものです。

この結果、総資産は8,549百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,955百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債合計は2,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,357百万円減少しました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少573百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少539百万円、未払金の減少115百万円等によるものです。

固定負債合計は6,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ363百万円減少しました。これは主として、長期借入金の減少349百万円等によるものです。

この結果、負債合計は8,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,720百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は140百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少しました。これは主として、配当金の支払い30百万円、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上157百万円等によるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は0.3%(前連結会計年度末は2.6%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、21百万円増加し2,116百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、468百万円の収入超過(前年同期は641百万円の収入超過)となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失100百万円に減価償却費287百万円を加味した上で、関係会社株式売却益502百万円、売上債権の減少額1,486百万円、仕入債務の減少額468百万円等があったことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、497百万円の収入超過(前年同期は389百万円の支払超過)となりました。これは主として、acpを進化させたプラットフォーム構築等のためのシステム開発等による無形固定資産の取得による支出163百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入617百万円等があったことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、972百万円の支払超過(前年同期は351百万円の支払超過)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出912百万円等があったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年2月17日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「営業外収益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,695	2,116,706
受取手形及び売掛金	3,896,906	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,434,059
棚卸資産	534,372	485,875
その他	503,989	456,774
貸倒引当金	△93,637	△80,892
流動資産合計	6,937,327	5,412,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,078,654	1,011,427
リース資産(純額)	65,211	52,232
その他(純額)	614,074	557,090
有形固定資産合計	1,757,940	1,620,751
無形固定資産		
ソフトウェア	363,776	849,255
のれん	207,993	65,158
その他	596,755	11,217
無形固定資産合計	1,168,525	925,631
投資その他の資産		
投資有価証券	183,335	184,453
長期貸付金	47,044	15,000
差入保証金	233,461	237,438
繰延税金資産	73,114	67,539
その他	94,619	77,936
投資その他の資産合計	631,576	582,367
固定資産合計	3,558,041	3,128,750
繰延資産		
株式交付費	9,526	7,740
繰延資産合計	9,526	7,740
資産合計	10,504,896	8,549,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510,546	937,300
1年内返済予定の長期借入金	1,072,616	533,294
リース債務	41,834	39,250
未払金	428,699	312,970
未払法人税等	65,673	31,150
賞与引当金	37,006	44,836
その他	381,103	281,489
流動負債合計	3,537,481	2,180,292
固定負債		
長期借入金	6,146,727	5,797,726
リース債務	30,085	18,685
資産除去債務	392,275	394,190
その他	22,535	17,281
固定負債合計	6,591,623	6,227,884
負債合計	10,129,104	8,408,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	511,679	511,679
利益剰余金	△125,503	△312,992
自己株式	△218,219	△218,219
株主資本合計	267,956	80,467
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,673	△55,669
その他の包括利益累計額合計	2,673	△55,669
非支配株主持分	105,161	116,039
純資産合計	375,791	140,838
負債純資産合計	10,504,896	8,549,015

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	8,806,253	7,140,914
売上原価	4,986,734	4,135,693
売上総利益	3,819,519	3,005,221
販売費及び一般管理費	3,793,762	3,598,662
営業利益又は営業損失(△)	25,757	△593,441
営業外収益		
受取利息	1,680	1,141
為替差益	48,660	88,269
還付消費税等	805	18
受取保険金	16,181	355
助成金収入	17,290	3,768
持分法による投資利益	7,964	—
その他	7,278	4,802
営業外収益合計	99,861	98,355
営業外費用		
支払利息	74,213	81,292
持分法による投資損失	—	3,745
その他	9,424	22,816
営業外費用合計	83,637	107,854
経常利益又は経常損失(△)	41,981	△602,940
特別利益		
固定資産売却益	249	193
関係会社株式売却益	15,792	502,777
特別利益合計	16,042	502,970
特別損失		
固定資産除却損	3,680	74
特別損失合計	3,680	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,343	△100,044
法人税、住民税及び事業税	40,364	36,156
法人税等調整額	△37,352	3,122
法人税等合計	3,011	39,279
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,331	△139,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,102	17,835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	30,229	△157,159

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	51,331	△139,323
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△20,809	△58,476
持分法適用会社に対する持分相当額	△120	133
その他の包括利益合計	△20,930	△58,342
四半期包括利益	30,401	△197,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,299	△215,502
非支配株主に係る四半期包括利益	21,102	17,835

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	54,343	△100,044
減価償却費	256,669	287,122
のれん償却額	29,134	26,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22,411	△5,789
賞与引当金の増減額(△は減少)	△134	8,788
受取利息及び受取配当金	△1,680	△1,141
支払利息	74,213	81,292
為替差損益(△は益)	△32,914	△87,537
持分法による投資損益(△は益)	△7,964	3,745
助成金収入	△17,290	△3,768
固定資産除売却損益(△は益)	3,430	△118
関係会社株式売却損益(△は益)	△15,792	△502,777
売上債権の増減額(△は増加)	973,177	1,486,315
棚卸資産の増減額(△は増加)	67,744	38,918
その他の資産の増減額(△は増加)	△24,910	△2,523
仕入債務の増減額(△は減少)	△355,363	△468,402
その他の負債の増減額(△は減少)	△163,153	△217,356
小計	817,097	543,151
利息及び配当金の受取額	1,721	1,124
利息の支払額	△75,882	△83,964
特別調査費用等の支払額	△129,752	—
助成金の受取額	28,015	3,768
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	85	4,488
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,283	468,569
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△120,958	△67,244
有形固定資産の売却による収入	1,544	158
無形固定資産の取得による支出	△315,380	△163,601
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	800	617,744
資産除去債務の履行による支出	△114,567	—
補助金の受取額	15,553	74,537
貸付けによる支出	△30,000	—
貸付金の回収による収入	49,663	35,220
差入保証金の差入による支出	△78	△893
差入保証金の回収による収入	122,886	326
その他	1,175	1,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,361	497,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	14,215,000	—
短期借入金の返済による支出	△14,245,000	—
長期借入金の返済による支出	△298,824	△912,928
リース債務の返済による支出	△22,929	△22,566
配当金の支払額	—	△30,328
非支配株主への配当金の支払額	—	△6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351,753	△972,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,198	27,899
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,633	21,010
現金及び現金同等物の期首残高	1,990,440	2,095,695
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,917,806	2,116,706

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第2四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社アマナイメージズの当社保有の全株式を売却したことにより、株式会社アマナイメージズは当社の特定子会社に該当しないこととなり、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除いております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受託制作案件については、主に制作物の納品により当該財またはサービスに対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されることから、当該履行義務の充足に応じて収益を認識する方法を適用することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減することといたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。